

黒田精工株式会社

(証券コード： 7726)

2025年3月期 決算説明会資料

【 目次 】

1. 会社概要、事業内容
2. 2025年3月期 連結決算概要
3. 2026年3月期 通期連結業績・配当予想
4. 最近のトピックス

2025年6月16日

1. 会社概要、事業説明

社 名	黒田精工株式会社
代 表 者	代表取締役社長 黒田浩史
本 社	神奈川県川崎市幸区
創 業	1925年
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
資 本 金	1,942百万円
従業員数	983名 (連結、パート・嘱託含む)
主要事業	駆動システム事業 金型システム事業 機工計測システム事業

沿革 ～ 100年に渡る精密の歴史と信頼 ～

創業期

1925 日本最初の專業ゲジメ-カとして創業
1935 ブロックゲージの製造販売を開始

技術基盤 の確立

1946 精密プレス金型 製造販売開始
1953 平面研削盤 製造販売開始
1961 東京証券取引所に上場
1962 ボールねじ 製造販売開始

技術開発 と新事業

1978 型内積層金型「FASTEC」 製造販売開始
1987 超精密鏡面加工機スーパーポリシャ 製造販売開始
1991 超精密表面形状測定装置ナノメトロ 製造販売開始

事業再編 Global化

2005 車載 HEV 用モ-タコア 量産開始
2008 金型内自動接着積層システム「Glue FASTEC」開発
2012 JENA TECグループを買収
2014 伊 Euro Group と業務提携、米テネシー州に合併会社
2016 Glue FASTECコア 量産車車載用モ-タへの採用
2019 かずさアカデミア工場新棟竣工 自動化ライン整備
2022 中国 無錫隆盛新能源科技有限公司と業務提携
2023 合併会社紅忠黒田ラミネーション㈱を設立

経営理念

精密技術を通じて世界の
産業高度化をサポートする

行動理念

常に新しいものに挑戦し
新しい価値を創造する



精密加工

精密測定

3つの事業の複合力で産業の高度化をサポート

駆動システム事業



研削ボールねじ
転造ボールねじ
BSアクチュエーター
サポートユニット



かずさアカデミア工場



旭工場

金型システム事業



精密積層プレス金型 (FASTEC)
Glue / Laser FASTECシステム
樹脂固着システム (MAGPREX)
モーターコア (車載用／家電用)



長野工場

機工・計測システム事業



工作機械 (平面研削盤、ポリッシングマシン)
要素機器 (ゲージ、ハイドロリックツール)
精密測定システム
ソリューション提案



富津工場

Jenaer Gewindetechnik
GmbH (独)



無錫隆盛新能源科技有限公司
(中) 提携先



韓国黒田精工株式会社 (韓)



Eurotranciatura USA LLC (米) 合併会社



Euro MISI Laminations
(中) 提携先



本社 (日本)



紅忠黒田ラミネーション(株) (日本)
(株) ゲージング (日本)



平湖黒田精工有限公司 (中)



KURODA Precision
Industries(M)
SDN BHD (マレーシア)

KURODA JENA TEC Inc.
(米)



Eurotranciatura Mexico SA de CV
(メキシコ) 提携先



【国内販売ネットワーク】

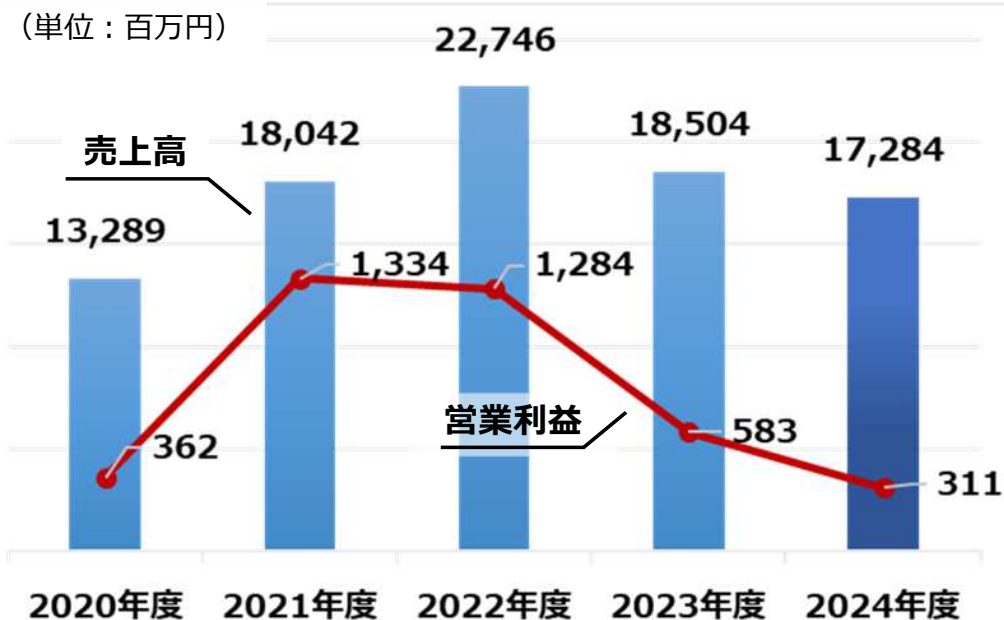
本社営業部
名古屋支店、大阪支店、京都営業所、
太田営業所、西東京営業所、長野営業所

2. 2025年3月期 連結決算概要

2025年3月期 連結決算概要

(単位：百万円)	前年同期 (2024年3月期)	業績予想 (25年2月13日付)	2024年度 (2025年3月期)	増減 (前年同期比)	増減 (予想比)
受注高	17,264	-	18,239	+974	-
売上高	18,504	17,300	17,284	△1,220	△15
営業利益	583	440	311	△271	△128
経常利益	844	430	419	△425	△10
親会社株主に帰属する 当期純利益	498	120	172	△325	+52

(単位：百万円)

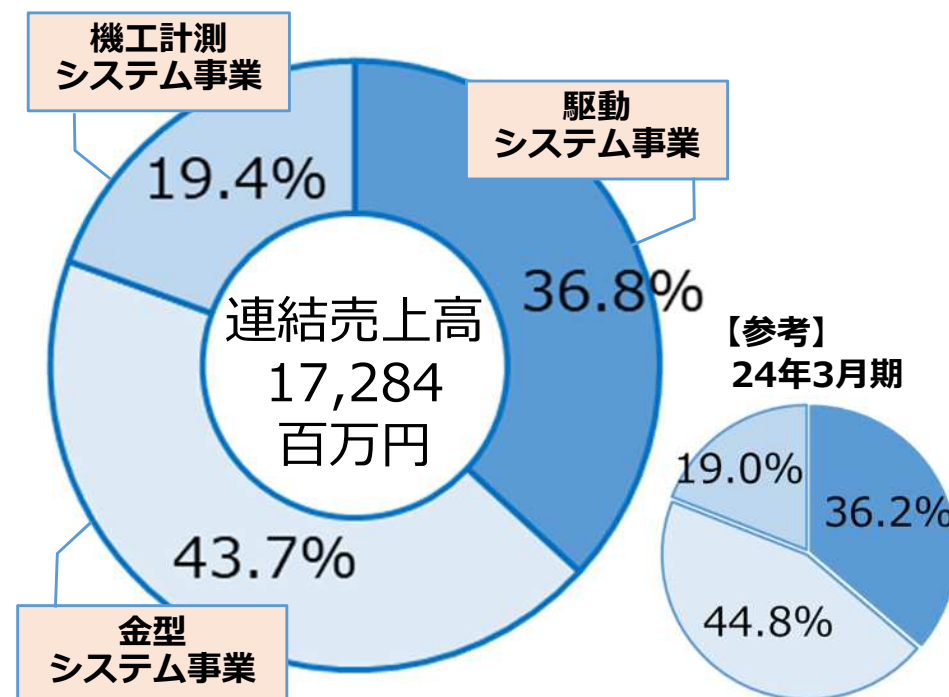


- ◆ 受注高は、世界的EVシフトの減速の影響を受けた一方、駆動システム製品及び家電用モーターコア等の増加により微増。期待していた回復には至らず。
- ◆ 売上高については、駆動システム製品及び車載向け金型やモーターコアの減少等により減収。利益面では、売上高の減少を受け、経費削減に取り組んだものの営業利益311百万円、経常利益419百万円とともに前期を下回る結果に。
- ◆ ドイツ子会社の業績回復に時間を要しており、中国経済の停滞を受けた中国子会社の業績も振るわず、駆動システムと機工計測システムが赤字に陥るなど全体的に厳しい決算となった。

セグメント別概要

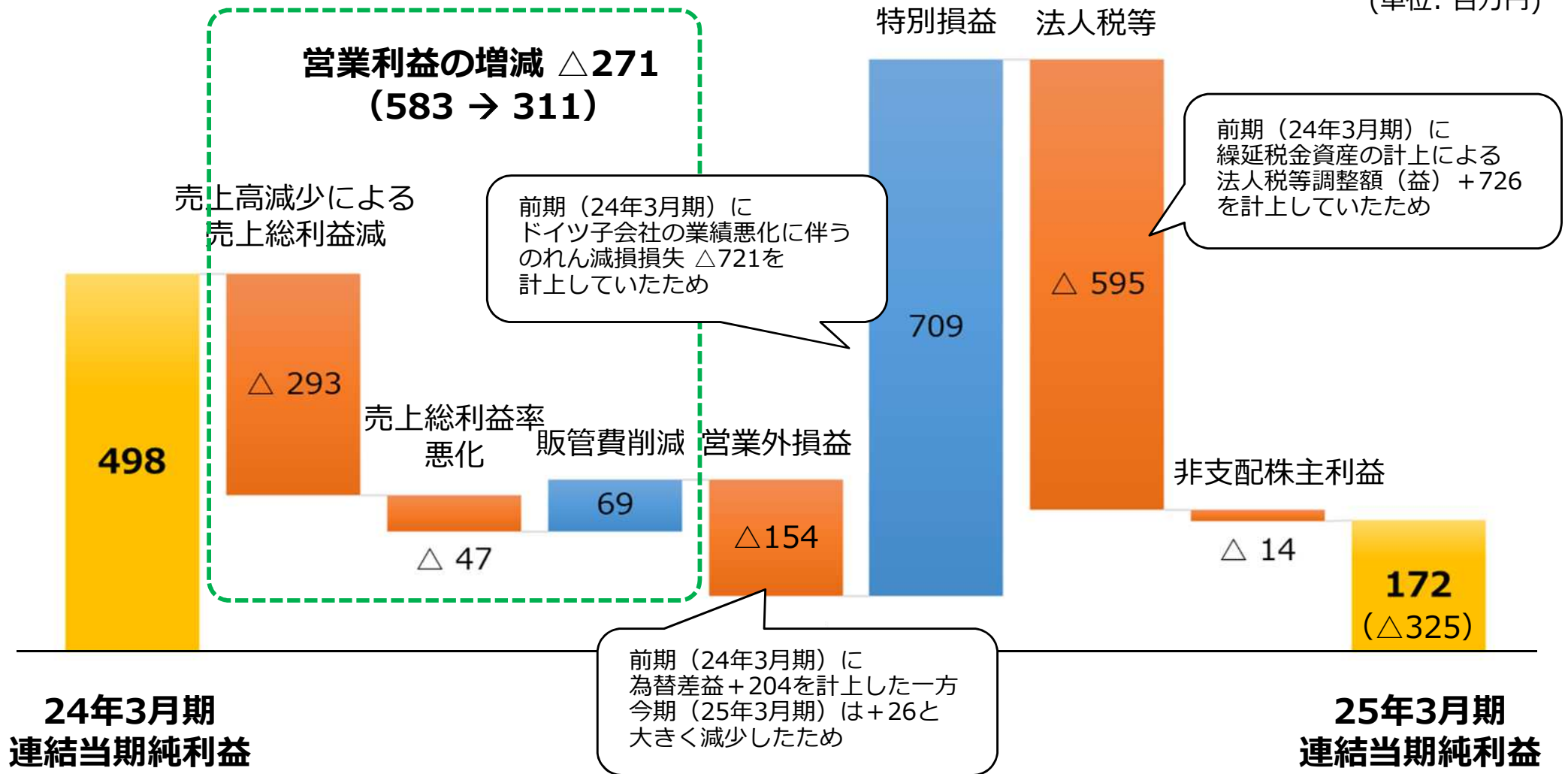
単位：百万円	受注高 (前年同期比増減)	売上高 (前年同期比増減)	営業損益 (前年同期比増減)
駆動システム事業	6,339 (+689)	6,371 (△340)	△125 (△34)
金型システム事業	8,459 (+280)	7,567 (△732)	580 (△184)
機工・計測システム事業	3,457 (+22)	3,361 (△165)	△103 (△49)

- ◆ 駆動：主要顧客の半導体・液晶関連装置向け市場は、回復傾向が見られたものの、そのペースは緩やか。受注高は増加に転じた一方、期初の受注残が少なく売上高は低迷。ドイツ子会社は業績回復に至らず、利益率の高い研削ボールねじの減少等により営業損失を計上。
- ◆ 金型：家電用モーターコア等が堅調に推移したものの、EVシフトの減速に伴い、車載用モーターコア金型が減少。車載用モーターコアの主要ユーザーの生産調整も継続し、モーターコア製造設備の売上高も前期比で減少。売上減少と固定費の増加により営業利益は減益に。
- ◆ 機工計測：受注高は微増となったものの、工作機械において当年度の売上に寄与する案件が少なく、コンプレッサー輸入販売事業からの撤退等により減収、営業損失計上。



前年同期比 連結当期純利益の変動要因

(単位: 百万円)



連結貸借対照表

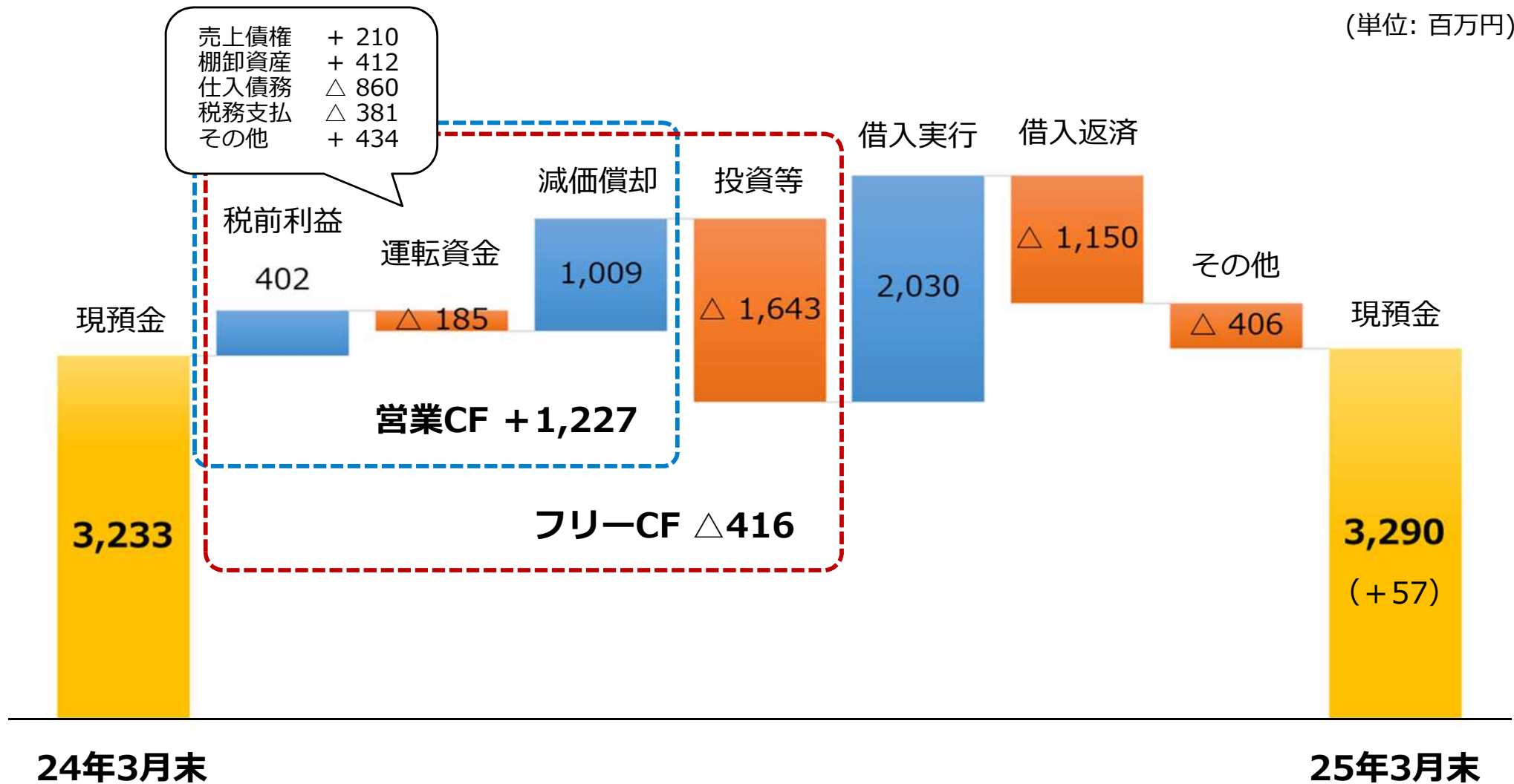
	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	増減
総資産 (百万円)	25,884	26,159	+ 275
純資産 (百万円)	11,697	11,582	△115
負債合計額 (百万円)	14,187	14,577	+ 390
自己資本比率	44.5%	43.5%	△1.0%
1株あたり純資産 (BPS) (円)	2,019	1,993	△26



- ◆ 総資産：前年度末比 +275百万円の増加
 → 流動資産 △ 529百万円 (売掛金、原材料等の減少)
 固定資産 + 804百万円 (建設仮勘定等の増加)
- ◆ 純資産：前年度末比 △115百万円の減少
 → その他の包括利益累計額 △ 128百万円
 (その他有価証券評価差額金等の減少)
- ◆ 負債合計額：前年度末比 +390百万円の増加
 → 流動負債 + 285百万円 (短期借入金等の増加)
 固定負債 + 104百万円 (長期借入金等の増加)
- ◆ 自己資本比率：43.5% 前年度末比 △1.0%

前年同期比 連結キャッシュフローの変動要因

(単位: 百万円)



3. 2026年3月期 通期連結業績・配当予想

2026年3月期 通期連結業績予想

注：単位記載の無い項目は百万円単位	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)	前期比増減	前期比増減率
売上高	17,284	20,700	+ 3,416	+ 19.8%
営業利益	311	700	+ 389	+ 124.7%
(営業利益率)	1.8%	3.4%	+ 1.6%	--
経常利益	419	500	+ 81	+ 19.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	172	310	+ 138	+ 79.6%

- ◆ 25年度の連結業績は売上高 20,700百万円、営業利益 700百万円、経常利益 500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込む。
- ◆ 金型セグメントは、堅調な家電用モーターコアに加え、車載用モーターコアの大口ユーザー向けの売上高の増加を見込む。為替の影響、モーターコア生産の一部の提携先企業への移管、相対的に利益率が低いモーターコア製造設備の提携先企業向け売上増加等により、利益面の伸びは抑えられる見込み。駆動システムおよび機工・計測システムは、海外を含む営業力強化、商品ラインナップの拡充、原価並びに経費削減を通して黒字転換を図る計画。

セグメント

見通し、計画

駆動システム事業

	24年度実績	25年度予想
売上高	6,372	6,570
営業利益	△125	80

- ◆ 主要顧客である半導体製造装置市場は、生成AI等先端分野が牽引役となり回復が見られるものの、ボールねじを使う汎用半導体関連の回復には時間がかかる見通し。米国や台湾、東南アジア等では好転の兆しも。
- ◆ 今期は営業戦略を見直し、顧客基盤の再構築を図るとともに、今後の成長が期待できる直動システムの拡販を図る計画。同時に生産の自動化を進め、原価低減にも取り組む。また、業績回復に時間を要しているドイツ子会社の営業強化、生産体制の整備にも事業部をあげて取り組む予定。

金型システム事業

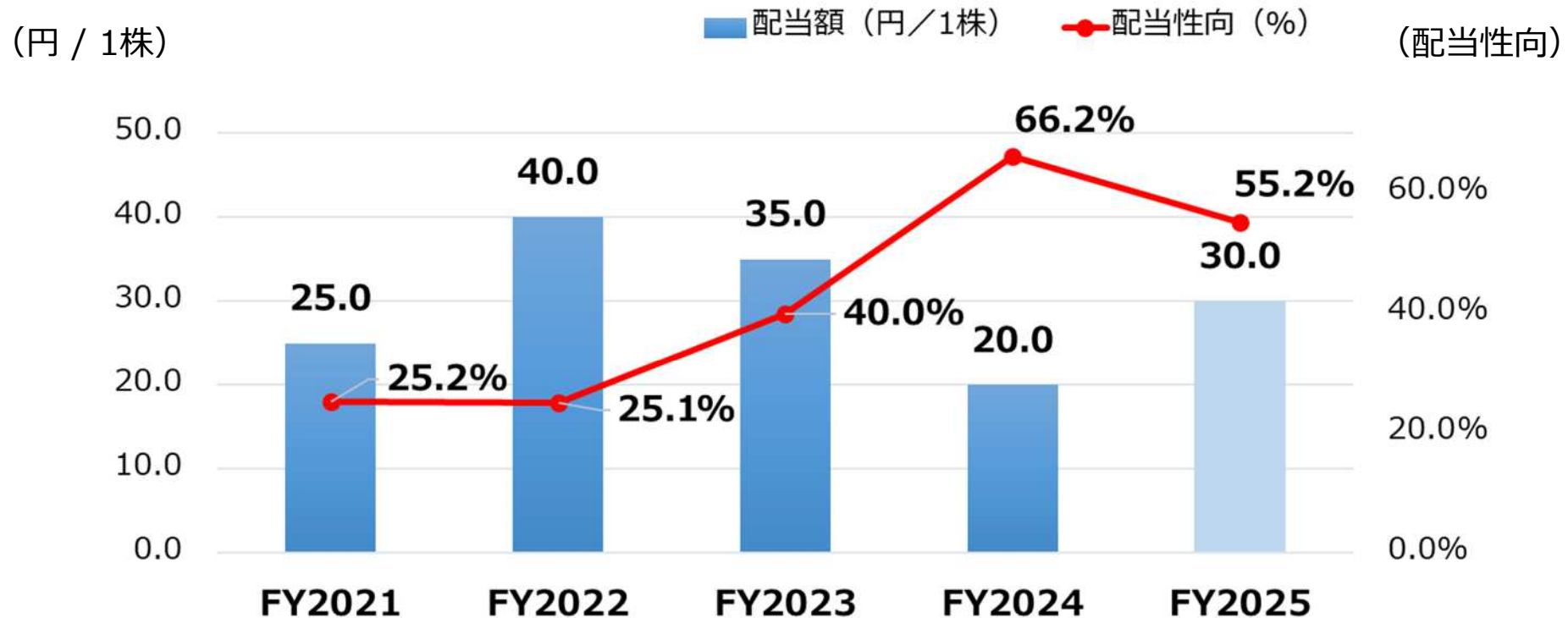
	24年度実績	25年度予想
売上高	7,567	10,500
営業利益	581	600

- ◆ 世界的にEVシフトが減速する一方、PHV及びHEVへの揺り戻しが見られ、全体的な電動車市場の成長への期待は大きい。車載用モーターコア事業は電動車全体がターゲットであり、成長期待に変化はない。
- ◆ 車載用モーターコア金型は、中国子会社での試作体制を活用し、中国でのEVプロジェクト獲得を強化。車載用モーターコア製品は前期停滞していた主要ユーザーの生産が回復、家電用モーターコアは堅調を維持する見込み。商品構成の変化で利益率は低下。円高と中国の希土類輸出規制によるマグネット供給がリスク。
- ◆ 現在、長野工場は更なる生産体制の増強に向けて第9工場の新設、第4工場の改築を実施中。世界最大級高速プレス機や最新鋭工作機械の導入がほぼ完了。今期は提携先企業での生産設備の増強も進める計画。

機工・計測システム事業

	24年度実績	25年度予想
売上高	3,361	3,650
営業利益	△103	40

- ◆ 工作機械、要素機器ともに需要は緩やかな回復が見られる。
- ◆ 前期に発売したロータリー研削盤を中心に、付加価値の高い製品群の拡販を図るとともに、アジアを中心とした海外市場の開拓を継続することで売上高を拡大、低収益体質からの脱却を目指す。



- ◆ 当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としている。現行中期経営計画Vision2025では配当性向25～35%を計画していたが、それを上回る率での配当を実施。
- ◆ 2025年度の年間配当金は、1株当たり30円00銭（記念配当を含む）を予定。
※記念配当を実施するにあたり、株主総会（6/27開催）にて中間配当制度の導入を決議する予定です。

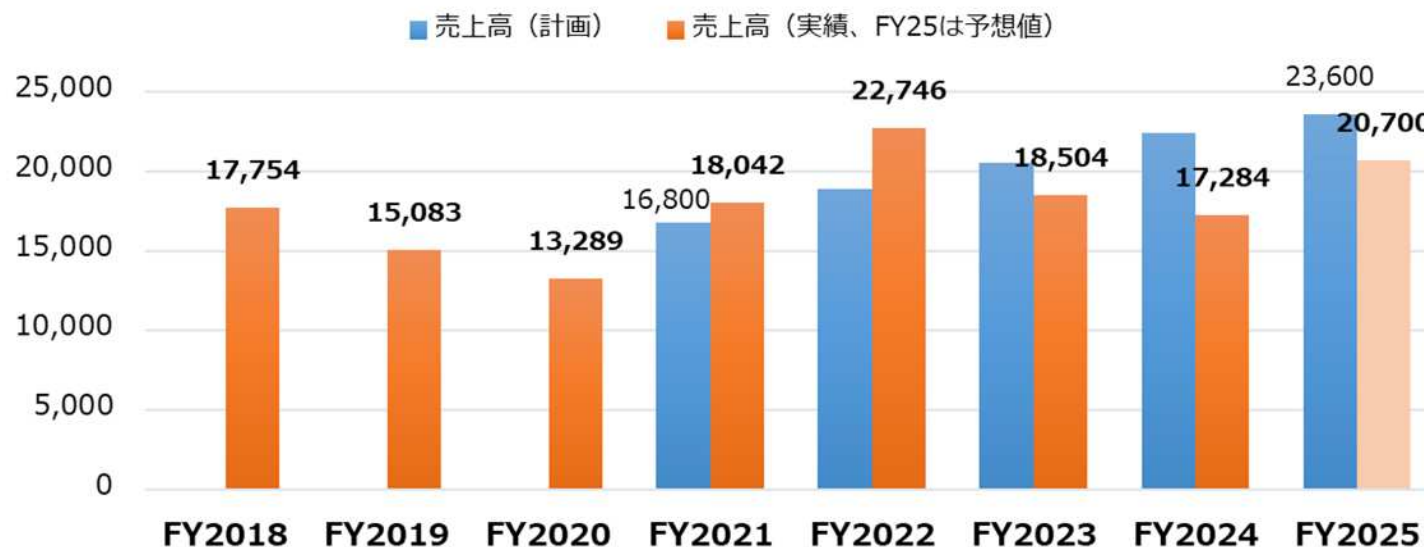
中期経営計画（Vision2025）の進捗状況 ①

Vision 2025		2025年3月期 連結実績	2026年3月期 連結予想
売上高	168億円～230億円	172億円	207億円
営業利益率	4%超～8%	1.8%	3.4%
ROE	5%超～10%	1.5%	2.6%
自己資本比率	45%以上	43.5%	44.8%
配当性向	25%～35%	66.2% (配当20円/1株)	55.2% (配当30円/1株)
総投資額	計画期間（5年） 73億円程度の規模	25年3月迄の4年間 累積投資 約64億円	26年3月の5年間 累積投資 約100億円

中期経営計画（Vision2025）の進捗状況 ②

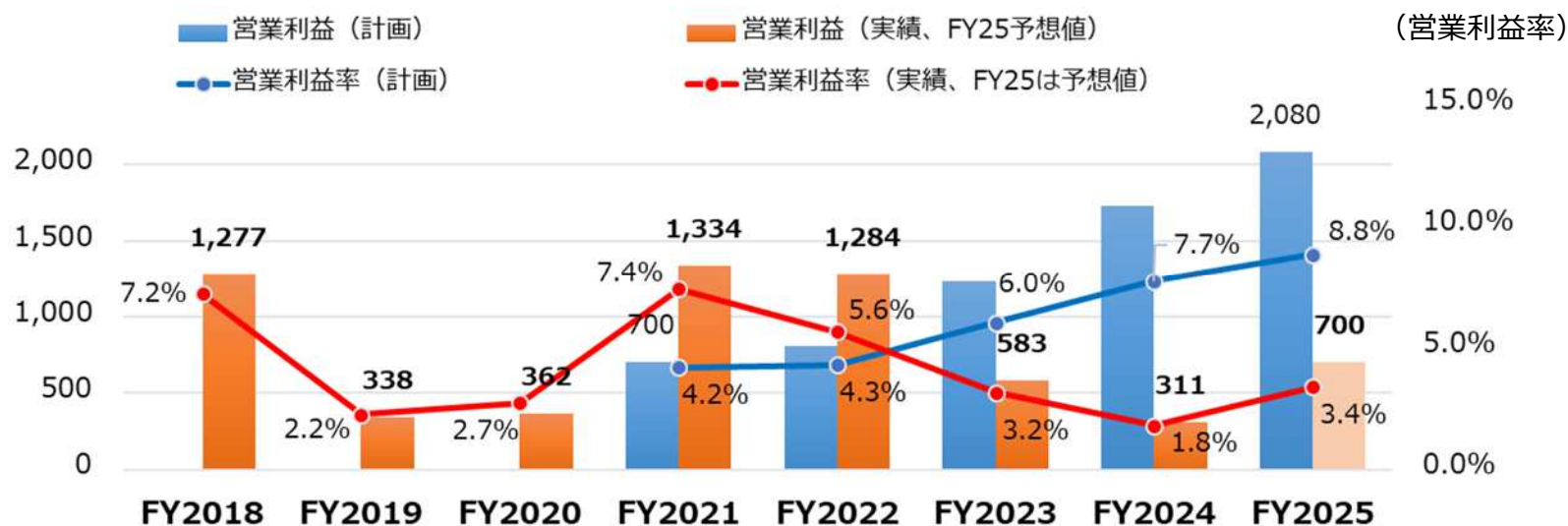
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



4. 最近のトピックス

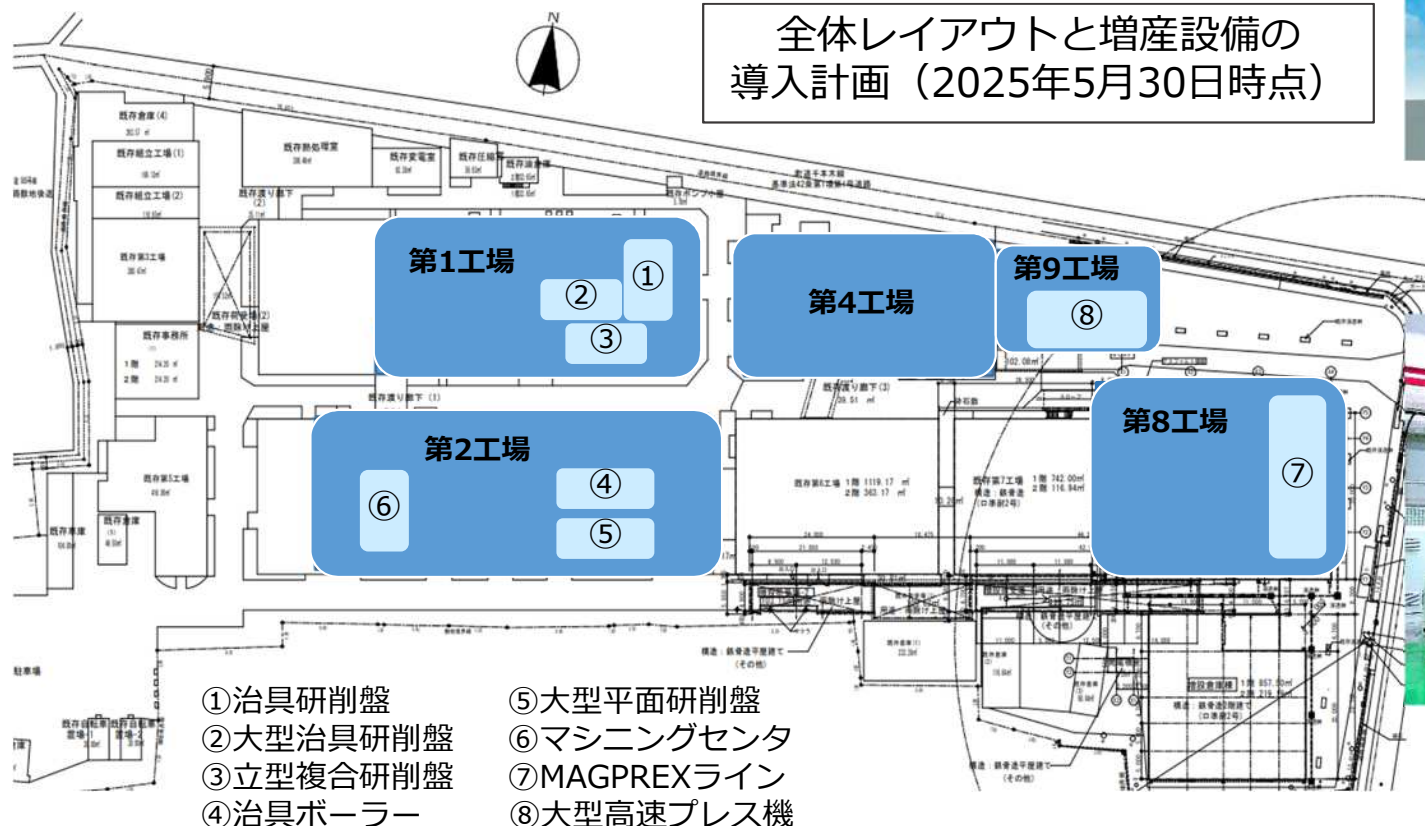
グローバル電動車プロジェクト

グローバルで**43件**の電動車プロジェクトが進行中(2025年5月時点)



長野工場における生産設備の増強について

全体レイアウトと増産設備の
導入計画（2025年5月30日時点）



長野第4工場 完成イメージ図



長野第9工場に設備された
世界最大級高速プレス機

- ◆ 長野工場は2023年12月の第8工場の竣工以後も体制強化を継続中。
- ◆ 第8工場にはモーターコアに磁石を挿入し樹脂で固着する工程（MAGPREX®）のラインを構築中。
- ◆ 新たに第9工場を建設し、世界最大4,300mmベッドの大型高速プレス機を導入。
大型駆動金型の多列抜き生産が可能で、5月より量産を開始。
- ◆ 倉庫棟であった第4工場を金型の組立工場としてリニューアル中。2026年2月完成、4月からの稼働を予定。

空飛ぶモビリティに最適なモーターコアの販売開始 及び JIS Q 9100認証



- ◆ 2025年4月より空飛ぶモビリティに最適なモーターコアの販売を開始。
- ◆ 通常の電磁鋼板に比べて高磁束密度、高透磁率、低鉄損というパーメンジュール材を使用して、小型軽量かつ高出力のモーターコアを実現。重量の軽さと長時間飛行が求められる空飛ぶモビリティの用途に最適。
- ◆ 航空宇宙・防衛産業の品質マネジメントシステムに関する国際規格、JIS Q 9100の認証も5月に取得し、お客様の高い要求に応える体制を整備。



NO.A5299-JIS Q 9100

JIS Q 9100の登録証及び認証マーク

カーボンニュートラルへの取り組み

- ◆ 2050年度に実質カーボンニュートラルを実現するべく、工場に太陽光発電システムを2020年度から順次設置。
- ◆ 2025年4月より、富津圏の3工場において国産材100%の木質バイオマス発電による再エネ電力の導入を開始。これにより年間1,600tのCO2削減を見込む。



各工場・海外子会社に導入された太陽光パネル



富津工場



かずさアカデミア工場



長野工場



Jenaer Gewindetechnik GmbH
(ドイツ子会社)

- 当資料は、投資家の皆さまに黒田精工株式会社への理解を深めて頂く事を目的として、経営や財務に関する情報を提供するものです。
- 当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。
- 当資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠することなく、ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

黒田精工株式会社 経営企画部 IR担当

TEL：044-555-3800

ホームページ：<https://www.kuroda-precision.co.jp>